

首都圏MP輸出推進協が日本産食材サポーター店認定団体に



および「日本産食材サポーター店」の認定に関するガイドライン」を制定。同協議会は、日本産の優良な食肉を世界に向けて、正しい知識の普及と認知度向上への取り組みを進め、輸出拡大活動を行っていることから日本産食材サポーター店認定団体として名乗りを上げた。今後は同制度の認定団体としてPRに取り組み、日本産食材を積極的に使用する世界各地の飲食店や小売店を認定し、海外需要拡大をめざす。

今回、同協議会では認定団体として、海外における日本産食材を積極的に使用している飲食店・小売店として「日本産食材サポーター店」を2店舗認定。新たに認定された店舗は、タイ・バンコクにて日本産和牛をメインとした料理を提供している「Restaurant WAGYU SAMMURAI」と、日本産和牛や和牛を使用した加工品を販売している「Samurai Meat Shop」。同協議会では今後、日本産食材サポーター店の募集を行い、各国のサポーター店と連携してオールジャパンで日本産の海外需要拡大に取り組み、輸出促進活動に努める。

マックスバリュ西日本の第2四半期決算は純利益15億円に

マックスバリュ西日本の平成29年2月期第2四半期連結決算は営業収益1396億1千万円(前期比1.2%増)、営業利益28億7200万円(24.7%増)、経常利益29億8300万円(22.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億9100万円(141.6%増)となった。同社は店舗活性化(改装)を進めており、26年は56店舗、27年は32店舗、28年上半年は18店舗を実施したが、この活性化店舗が好調に推移している。また、PB商品の開発を進めており、全体で25アイテム、畜産では「照焼きチキンステーキ」や、「若鶏もも肉のチキン南蛮」を開発。これらの商品は来年、同社が35周年を迎えるため、その目玉商品にする考え。食品の既存店売上高前年比は1.7%増。客数0.4%減、客単価1.9%増。期末店舗数は1店舗減の182店舗。

通期見通しは営業収益2798億円(1.4%増)、営業利益62億円(2.2%増)、経常利益64億円(2.0%増)、当期純利益26億円(3.9%増)を見込んでいる。